

## 取組のキャッチコピー

(取組の内容を端的に現すものを記載してください。)

### 取組の概要

(取組に至る背景・目的・具体的内容等を記載してください。)

### 取組の概要図

(プレイヤーとその役割分担、システムの概要等がわかる図を記載してください。)



**【成果】〇〇を実現(〇〇に展開、〇〇へ貢献、〇〇を整備 等)**

### 取組の定量的な効果

(事業に要した経費やランニングコストと社会的効果(人口増、進出企業数、雇用、収穫量等)を記載してください。)



# 記入上の注意

(ご提出の際はこのスライド以下6枚を削除してください)

- 文字の大きさは、14ポイント以上でご記入ください。
- レイアウトについては、全体的な配置や構成の変更は不可ですが、若干の枠の大きさの調整はしていただいて構いません。
- 平成29年度応募案件を例として添付しますので、ご参考にしてください。

# ICTを活用した市民協働で多様な子育てニーズと地域人材活用を両立

(奈良県生駒市、秋田県湯沢市他、各地の地域団体や有志者 × 株式会社AsMama)

総務大臣賞

## 世界初、共助型子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」

### 地域課題

- ・少子化・高齢化による人口減少と労働力不足
- ・人不足、財政不足、土地不足による保育不足
- ・子育てニーズ・スタイルの多様化
- ・子育てを理由に離職し、働けない人300万人
- ・核家族化による地域コミュニティの希薄化
- ・60歳以上の9割が「働きたい」

(例)生駒市:「公共施設から街コミュニティを拡げる」

湯沢市:「年間出生数300人を市民で育てる」

年間・全国2000回  
リアルの交流会を支援



経済負担・心理負担ゼロ  
友達と繋がるネットの仕組み



リアルとICT活用の両輪で、地域人財の活躍支援と子育て共助の仕組み「子育てシェア(登録料・手数料無料・保険付・1時間500円のお礼ルール)」を全国に普及させ、社会課題解決と地域活性を両立させている。

## 市民協働による自立自走する生活・子育てシェアと地域コミュニティを実現

### 【施策の定量的な効果】

- ・主体的に子育てシェアの普及、地域コミュニティ創出に取り組む認定活動家が全国に627名。
- ・年間の親子交流の場創りを各地の市民団体や自治体と連携しコミュニティの自走に取り組む。
- ・ICTを活用した子育て共助「子育てシェア」登録53,000人。市民間共助での問題解決率85%。
- ・初回子育てシェア利用者アンケート:「また利用したい」が91%。
- ・複数回子育てシェア利用者アンケート:「就職・転職できた」が44%。「残業・休日などの仕事時間を確保できた」が33%。「自分の時間が持てた」が22%。

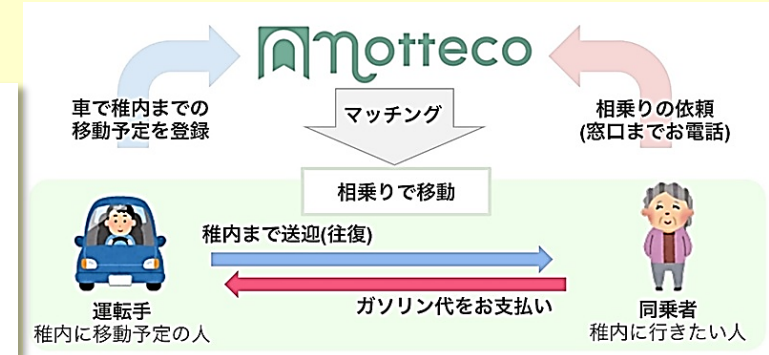
## ICTによるマイカー空席の「見える化」による新たな共助の仕組み (天塩町～稚内市「相乗り交通」プロジェクト)

### 【地域の現状と課題】

- ✓ 「病院」など生活インフラが70kmも離れている  
稚内市、クルマで片道1時間(実際の生活圏)
- ✓ 直行する公共交通機関が無い
- ✓ 「バス、鉄道を乗り継ぎ3時間」(日帰り不可)  
→「クルマを運転できない・持てない高齢者」など  
交通弱者にとって、生活が維持困難  
→しかし、公費での増便は財政的に非現実的

### 【ICTによるマイカーの空席「見える化」】

天塩町→稚内市のドライブ		稚内市→天塩町のドライブ	
2018-01-10 08:15:00 ①北海道天塩町天塩町→稚内市 ② 300 ③ 1/2 ④ 天塩町→稚内市	2018-01-10 17:00:00 ①北海道稚内市→北海道天塩町 ② 300 ③ 1/2 ④ 稚内市→天塩町	2018-01-11 08:00:00 ①北海道天塩町天塩町→稚内市 ② 300 ③ 2/2 ④ 天塩町→稚内市	2018-01-11 12:00:00 ①北海道稚内市→北海道天塩町 ② 300 ③ 2/2 ④ 稚内市→天塩町
2018-01-11 08:15:00 ①北海道天塩町天塩町→北海道稚内市 ② 600 ③ 0/2 ④ 天塩町→稚内市	2018-01-11 17:00:00 ①北海道稚内市→北海道天塩町 ② 600 ③ 0/2 ④ 稚内市→天塩町		



マイカーの空席「見える化」 → 相乗り = 「経済合理性」+「高利便性」 移動インフラ構築

- ・ [利便効果] 従来:1,800~2,930円+宿代:3時間(日帰り不可) → **600~800円・1時間 「時間短縮・低料金」**
- ・ [費用対効果] 従来型追加輸送 約2,620万円/年 → **約120万円/年 「約2,500万円の削減」** (推計)
- ・ [心理的効果]: 高齢者の最大不安「通院」等生活の足 → **不安解消 延べ利用127人** (H29年3月~12月)
- ・ [利用状況]: 同乗利用者の約80%が65歳以上の高齢者 → **町内高齢者(65歳以上)の約11%が利用**

「nottecoが無くなったら町に住み続けられない」(利用者の声)  
⇒ 必要不可欠なインフラになった

ヒグマ出没情報を収集・視覚化 問題個体の出没状況を知り人とヒグマの「あつれき」を抑制！  
(ひぐまっぷプロジェクト)

## 【道南圏におけるヒグマ出没情報収集の現状・課題】

人とヒグマのあつれき減少のため必要なこと=ヒグマ生態調査

- ・タイムラグ: 研究機関(環境研)へ情報が来るのは出没の翌年度
- ・事務負担: 煩雑な市町村事務、市町村独自様式で情報精度バラツキ
- ・情報公開上の課題: 住民への情報公開用の作業が別途必要
- ・情報共有の必要性: ヒグマは複数の市町村にまたがって生息

情報収集手段をクラウド化!

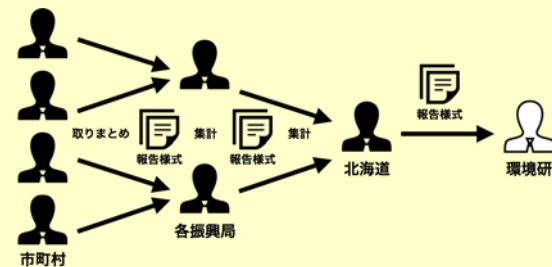
## 【ひぐまっぷ開発チームと市町村による実証実験】

- ・リアルタイム化: クラウド入力システムによってすぐに情報取得可
- ・負担軽減: 入力の簡単な統一プラットフォームで情報精度の統一
- ・簡単な”見える化”: 市町村ウェブサイトへひぐまっぷ埋め込み可
- ・情報共有: 隣接市町村の出没状況も横断的に共有、分析可

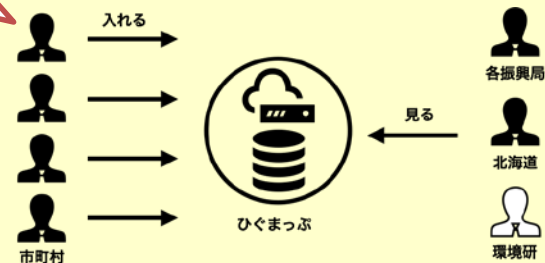
市町村間で共通の業務を、同一プラットフォーム上で実施し、データの互換性を確保

- ①市町村をまたぐ広域的な分析
- ②利用しやすいデータの公開を実現

単一市町村だけではなく地域で利用することでデータの価値が増加(2017年は道南20市町村で運用)



↓ 煩雑な事務がクラウド化によりシンプルに! ↓



## 収集情報精度の向上と市町村業務の大幅な効率化

### ひぐまっぷ導入によるコスト対比

	導入前	導入後
市町村事務量	1,240時間	420時間
市町村コスト	2,215千円	750千円

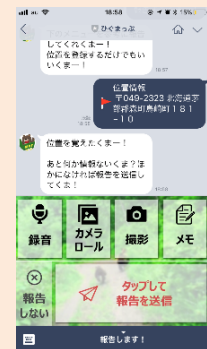
66%  
減!!

業務の効率化によって、地域全体で66%のコスト削減。(道南20市町村が1年間利用した場合)。他、GIS化作業がある市町村もあるため、それらを含めるとさらにコストダウン。

### 拡張・展開の可能性

収集情報のオープンデータ化により、民間ベースでの自由な分析や周知なども可能となり、現在はLINE botを民間団体が製作中。また、これによる報告システムなどの提案も受け、新しい可能性が見えて来ている。

ひぐまっぷシステムは、カスタマイズする事で、ヒグマ以外の鳥獣対策や不審者情報など、他分野への展開が可能。同システムを基にしたビジネスも視野に入れている。(要相談)





## ICTクラウド活用で急性心筋梗塞などの救命率をUP!

(ICT医療普及促進プロジェクト)

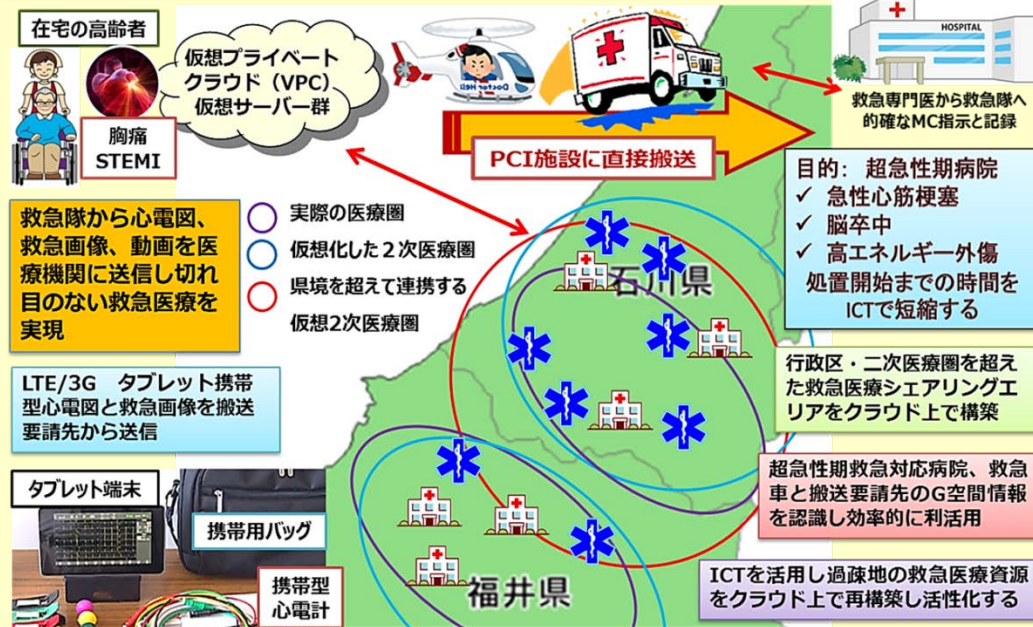
ST上昇型急性心筋梗塞 (STEMI) では、発症後120分以内の再灌流療法が生命予後の改善に重要

救急搬送の現場から携帯型12誘導心電計を使いクラウドに心電図と救急画像を送信

緊急心臓カテーテル治療が可能な病院で心電図を受信するシステムを開発し運用

搬送前にST上昇型急性心筋梗塞の確定診断が可能になり、搬送中に手術の準備が可能

- ◆ 病院到着後、90分以内に治療を開始
- ◆ 同一システムを福井県と石川県で実現



## 従来の1/6の費用で県境を超えた広域連携を実現し、超急性期医療に活用

- ◆ 12誘導心電図と救急画像をクラウド上で広域連携するシステムを運用
- ◆ 心電図、画像伝送にかかる費用一日100円以下
- ◆ 治療開始が1時間短縮できると、1年後の死亡率が1.6%減
- ◆ 入院期間も短縮へ!

実証試験期間での伝送回数	福井	石川
画像伝送 (回)	92	22
心電図伝送 (回)	124	15
緊急PCI (人)	12	3

- 県境および僻地の住民のセーフティネットとして普及を推進する
- 救急医療をICTクラウドで結びつけた全国的な地域医療連携システムの構築を提言

急性心筋梗塞発症による重篤化対策と医療費を低減

## ICTで釣り人と地域と自然環境を結びつけ、川に人が集まるプラットフォームを構築

川釣りという切り口で地方の抱える問題を解決していく、日本初の内水面漁協を起点にした地方創生事業

### 【日本の川における課題】

- ①川釣り人口減(20年前300万人→現在171万人)  
→川釣り市場と地方経済の縮小
- ②漁協の経営状況の悪化(全国830漁協の47.9%が赤字)  
→3割の遊漁券未購入による収入減と担い手不足(組合員平均年齢65歳)
- ③日本の生態系豊かな川の喪失  
→最盛期より全国197漁協が解散

革新的技術フィッシュパス(システム特許取得)を導入!

### 【漁協と地域と自然環境を結びつけるアプリケーションサービス】

- 漁協……………遊漁券問題の解決と釣り情報と防災安全提供
- 地域……………地元店と共存し、地域情報を発信し地域外からの誘客
- 自然……………GPS集積データによる漁場整備と地域コミュニティの参加

## フィッシュパスは川を囲んで、漁協と地域と自然環境を結び、豊かさと賑わいを目指します



## 漁協経営改善と地域経済効果と豊かな自然環境を実現!

### 経済的効果 漁協 × 地域 × 自然

	従来	事業効果
①釣り人口増(遊漁券収入)	10%減/毎年	前年比120%増
②漁協の監視業務効率化	6時間/1日	2時間/1日に削減
③漁場整備範囲の拡大	15km <sup>2</sup>	30km <sup>2</sup> に拡大
④地域施設の誘客(新創出)	5~8%減/毎年	240.3万円創出

\*④は提携漁協(3漁協)所在地域内経済効果の合算:調査 福井県立大学 北島研究室

### 社会的効果 漁協 × 地域 × 自然

釣り人集積データによる漁場整備の選択と集中  
親子による河川清掃、魚の放流参加

県外からの参加者413名(総数582名)

安全で生態系豊かな川の実現

